

議案第110号

令和4年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計補正予算（補正第1号）

令和4年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計補正予算（補正第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,228千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ186,228千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年9月6日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 分担金及び負担金		44,248	2,586	46,834
	01. 分担金	44,248	2,586	46,834
02. 繰入金		132,751	6,634	139,385
	01. 他会計繰入金	132,751	6,634	139,385
03. 繰越金		1	8	9
	01. 繰越金	1	8	9
歳入合計		177,000	9,228	186,228

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道汚泥処理事業費		139,174	9,228	148,402
	01. 総務管理費	139,174	9,228	148,402
歳出合計		177,000	9,228	186,228

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
01. 分担金及び負担金	44,248	2,586	46,834
02. 繰入金	132,751	6,634	139,385
03. 繰越金	1	8	9
歳入合計	177,000	9,228	186,228

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	139,174	9,228	148,402			2,586	6,642
歳出合計	177,000	9,228	186,228			2,586	6,642

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	44,248	2,586	46,834	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	2,586	累計 001. 下水道汚泥処理施設費分担金 2,586(44,248)
計	44,248	2,586	46,834			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	132,751	6,634	139,385	01. 一般会計繰入金	6,634	累計 001. 一般会計繰入金 6,634(132,751)
計	132,751	6,634	139,385			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	8	9	01. 前年度繰越金	8	累計 001. 前年度純繰越金 8(1)
計	1	8	9			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	45,897	△252	45,645			△71 <分担金 △71>	△181	03. 職員手当等	△175	累計 004. 特殊勤務手当 007. 夜間勤務手当 013. 期末手当 015. 勤勉手当	13,156(13,331) △120(600) 80(586) △63(2,305) △72(1,870)
								04. 共済費	△77	累計 001. 共済組合負担金	7,362(7,439) △77(4,208)
02. 施設管理費	93,277	9,480	102,757			2,657 <分担金 2,657>	6,823	10. 需用費	9,480	累計 002. 燃料費 005. 光熱水費	44,842(35,362) 2,220(18,450) 7,260(14,610)
計	139,174	9,228	148,402			2,586	6,642				

補正予算給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9	1,680	22,700	13,156	37,536	7,362	44,898	
補正前	9	1,680	22,700	13,331	37,711	7,439	45,150	
比較	0	0	0	△ 175	△ 175	△ 77	△ 252	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	180		1,050	960	2,299		
	補正前	180		1,050	1,080	2,219		
	比較	0		0	△ 120	80		
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			4,359	1,798	191		2,319
	補正前			4,422	1,870	191		2,319
	比較			△ 63	△ 72	0		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 3		12,876	8,591	21,467	4,213	25,680	
補正前	(1) 3		12,876	8,766	21,642	4,290	25,932	
比 較	(0) 0		0	△ 175	△ 175	△ 77	△ 252	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	180		550	480	1,567		
	補正前	180		550	600	1,487		
	比 較	0		0	△ 120	80		
区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	
補正後			2,242	1,798	191		1,583	
補正前			2,305	1,870	191		1,583	
比 較			△ 63	△ 72	0		0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0				
職員手当	△ 175	その他の増減分	△ 175	会計間異動 △ 55 その他 △ 120	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
			医療技術	保健師	
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)				268,243
	平均給与月額 (円)				341,339
	平均年齢 (歳)				56.5
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)				267,975
	平均給与月額 (円)				309,013
	平均年齢 (歳)				56.0

イ 初任給

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国の制度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福祉職	医療職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高校卒					147,900					147,900
短大卒										
大学卒										

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年9月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	75.0
	2 級										
	1 級									(1)	25.0
	計									(1) 3	100.0
令和4年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	75.0
	2 級										
	1 級									(1)	25.0
	計									(1) 3	100.0

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4			4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2			2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2		2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	50.0			50.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4			4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2			2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2		2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	50.0			50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
補 正 前	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
国 の 制 度	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	4.2			3.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)	100.0			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃 棄 物 処 理 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	